

# 「朝来市議会議員のハラスメントの防止及び根絶に関する条例」成立！

昨年12月の朝来市議会第21回定例会において、我々「朝来市創生の会」がかねてより提言していた「朝来市議会議員のハラスメントの防止及び根絶に関する条例」が可決・成立しました。

## 条例制定の背景

近年、全国的に自治体の議員による職員へのハラスメントが問題視されており、本市でも同様の課題が浮上していました。一昨年9月の市議会定例会において、我が会派の代表質問で本市の実状を確認したところ、市長から「パワーハラスメントに当たる可能性のある事案を確認している」との答弁がありました。その後、市が実施した職員アンケートでは、約4割の職員が「議員からハラスメントを受けた」または「受けているのを見た」と回答し、深刻な実態が明らかになりました。これを受け、市から議会に対して「威圧的な言動や長時間の面談・電話での対応の要求を控えるように」との申し入れが行われました。しかしながら、一部の議員からは「ハラスメントの定義が曖昧」といった意見が上がり、問題を矮小化しようとする動きが見られました。我々は、議員としての責任を自覚し、ハラスメントを根絶するためには、自浄作用に頼るのではなく、法的・制度的な枠組みを整える必要があると考え、条例制定に向けた働きかけを続けてきました。

## 条例の内容

本条例では、議員によるパワーハラスメント、セクシュアル・ハラスメント、妊娠・出産・育児・介護に関するハラスメント、SOGI（性的指向・性自認）ハラスメントを定義し、これらを禁止することを明確にしています。また、次のような措置が講じられます。

- ・ 議長の責務：議会内でのハラスメント防止のための研修実施や相談体制の整備
- ・ 議員の責務：ハラスメント行為を慎み、ハラスメント防止研修に参加する義務
- ・ 実態把握：定期的な調査を実施し、その結果を公表
- ・ 苦情相談窓口の設置：議員・職員が安心して相談できる環境を整備
- ・ 対応措置：ハラスメントの事実が確認された場合、当該議員の氏名及び言動の内容を公表し、適切な措置を講じる

このように、本条例は単なる理念的な宣言ではなく、実効性のある仕組みを確立することを目的としています。

## 今後の展望

本条例の可決は、議会として「議員によるハラスメントを許さない」という強い意思を示すものです。しかし、条例を制定しただけでは問題は解決しません。重要なのは、この条例が実際に機能し、議会の環境が改善されることです。そのためにも、引き続き条例の適切な運用を監視し、必要に応じてさらなる改善を提案していきます。また、先に問題を矮小化しようとした一部の議員が、この条例の制定を受けてどのように行動を改めるかについても注意深く見守る必要があります。条例が形骸化することなく、実効性のある運用がなされるよう、議会全体の意識改革を促していきます。

我々は、議員と職員が互いに尊重し合い、健全な関係を築くことで、市政の発展と市民福祉の向上を実現していきます。本条例の制定は、その第一歩です。

## 朝来市創生の会

会員議員は  
成長環境を保持し  
議員としての  
当たり前の努力を  
惜しまず  
議会活動の充実を  
目指します



森下 恒夫



嵯峨山 博



藤原 正伸



松井 道信

# 物価高騰に対する市民生活支援決定 / 12月定例会・1月臨時会

昨年12月の市議会第21回定例会及び今年1月の第22回臨時会で一般会計補正予算を可決しました。これにより、市民生活を支援するための具体的な施策が実施されることになりました。

その中から3つの施策についてお知らせします。

## 水道料金の免除

物価高騰による負担軽減策として水道料金（基本料金）の2か月間免除が実施されることになりました。一般家庭および事業者（官公庁等を除く）の約13,300件が対象となります。申込み手続きは不要で、12月検針～2月検針分の水道基本料金が免除されます。

## 低所得世帯への支援

物価高騰の影響を受ける低所得世帯を支援するた

め、個人住民税非課税世帯に1世帯当たり3万円を給付する施策が決定しました。また、子育て世帯には児童1人当たり2万円が加算されます。この施策により、約2,900世帯、18歳以下の児童約360人が支援を受けられることとなります。

## ひとり親世帯等への支援

ひとり親家庭等への生活支援給付金の支給が決定しました。対象者は、2025年2月1日現在で朝来市に住所があり、2025年1月分の児童扶養手当を受給している世帯で、1世帯あたり3万円が支給されます。この支援により、約180世帯が支援を受けられる見込みです。

今後も国の交付金を有効活用し、暮らしを支える適切な施策の提案や働きかけを行ってまいります。

# 提言施策の実現状況 /

詳しくはホームページをご覧ください。



令和6年度予算編成に際し、朝来市創生の会から提言した重点施策の、今年度事業への反映状況についてお知らせします。主なポイントは以下のとおりです。

### 1. 子育て支援分野

#### ○ 給食費の完全無償化

物価高騰対策の一環として2学期・3学期の給食費免除が実施されたものの、完全無償化には至らなかった。国の動向を注視しつつ、通年無償化に向けた検討を継続する。

#### ○ 産前・産後サポートの充実

「出産・子育て応援事業」が開始され、妊婦の不安解消に向けた支援が強化された。妊娠期からのサポート体制が整備されつつある。

### 2. 行財政改革分野

#### ○ 行政組織評価

組織改編が行われ、総合政策課の機能見直しが実施された。政策立案力の向上や人材の確保・育成が引き続き課題となっており、今後も組織の実効性を高

めるための検証と改善が求められる。

### 3. 福祉・保健衛生分野

#### ○ 带状疱疹ワクチン接種補助

带状疱疹ワクチン接種補助制度が開始され、市民の健康維持と重症化予防に向けた支援が実現した。今後は、制度の周知を徹底し、接種率の向上を図るとともに、補助の継続的な拡充についても検討していく。

### 4. 地域振興・まちづくり分野

#### ○ 和田山花火大会の復活

新たな組織と開催地で復活実施され、賑わい創出に貢献した。継続的な開催には運営主体の確立や財源確保が課題として残る。

### 5. 教育・文化分野

#### ○ 屋根付運動施設整備について

整備計画が進められ、多用途利用の可能性を含めた検討が開始された。スポーツ振興だけでなく、防災や地域交流の場としての活用も視野に入れた計画が求められている。

## 朝来市創生の会

# LINE公式アカウント

LINEの「友だち追加」からQRコードを読み取って追加してください。

友だち追加は  
こちらから！

